

市の基金をもっと運用してみても

佐藤 一郎
(東久留米維新の会)



【質問】本市にも様々な基金があるが、その運用状況はどうなっているのか。

【質問】基金は、条例で定める特定の目的に応じ、確実かつ効率的に運用しなければならぬとされており、本市においては、現在、定期預金や各会計の歳計現金が不足した場合の繰り替え、封筒などの用品の集中購入といった運用を行っている。

【質問】基金の運用について今後の本市の考えは。

【答弁】基金について支払い準備に支障のない範囲内で、かつ金融機関への預金に比べて有利な場合には、国債、地方債、政府保証債等の購入による保管も差し支えないとされている。定期預金だけでなく地方債などの債券運用を実施している、または検討しているといった自治体も増えていることから、本市においてもさらに情報を収集・研究していきたい。

地域包括事業を重視し高齢者を守れ

細谷 祥子
(都民ファーストの会)



【質問】西部地域包括支援センターの受託事業者が令和7年度以降受託を行わないことになった。市は現場の方たちとの話し合いをしてきたのか。

【答弁】職員が赴き、現場で改善できることを確認しながら、業務内容の軽減対策についての検討を重ねている。

【質問】次の受託先の選定はどうか。

【質問】防災訓練は、市内全域の市民が参加できるよう市主導で考えてほしい。

【質問】江戸川区ではAEDを24時間使用可能にするため、学校の外側に設置していく。市でも、実験的に24時間使えるAEDの設置を検討できないか。

【答弁】AEDが果たす役割の重要性を受け止め、まずは他自治体の事例を調査・研究していきたい。

にぎわいのあるまちづくり

篠宮 よしのり
(自民クラブ)



【質問】公園行政について、公園マルシェの成果と今後の取り組みを伺う。

【答弁】市内公園の満足度アンケートにおいて、満足が全体の29.3%で、公園の有するストック効果等を最大限発揮できていない、一方、出店者アンケートでは、全ての回答者から今回の成果に満足との回答があり、新たな事業展開の場として公園のポテンシャル等の体感につながったと考える。今後、講演やワークショップを実施する予定。

【要望】公民連携・市民協働は公園行政に限らず、東久留米市のまちづくりにとって重要である。引き続きの取り組みをお願いする。

【質問】ウォーキングマップ等アプリについて、各課の連携状況を伺う。

【答弁】必要に応じて関係課で、調整会議を開きアプリの作成を進めている。

【要望】多岐にわたるニーズに応え、よりよいアプリの構築を求める。

「魅力あるまち東久留米」へ

沢西 卓哉
(自民クラブ)



【質問】市内移住・定住支援の実施状況について伺う。

【答弁】令和5年度より、日帰り体験ツアーを実施。市内を周遊しながら、三沢かご店による竹鈴ワークショップ体験およびグリーンファーム東久留米にて、体験型農園に契約している方の農作業を行う様子などを紹介。

【要望】東久留米市という名前・場所等、まずは認知されることが重要。また今後は、若者を対象とした移住・定住促進や市内での企業・創業を目指す方を対象とするなど、地域の活性化にも寄与するツアーの取り組みを要望する。

【質問】「空家等対策の推進に関する特別措置法」が改正されたが市の状況は。

【答弁】「管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針」などが示され、市の取り組み等について、空家等対策協議会などを通じ検討を進めている。

一般質問の録画配信が見れます！



パソコンから市ホームページにアクセスし、ご覧下さい。

一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、8月下旬から、市ホームページ(PDF版は8月中旬)または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(市役所1階)でご覧いただけます。

聞きたい

子どもから高齢者の声をカタチに！

高橋 和義
(公明党)



【質問】登下校の見守り活動をシルバールンターへお願いすることについて提案したが、その後の進捗を伺う。

【答弁】各学校の交通擁護員の配置やボランティア等による見守り活動の状況をお伝えし、モデル的に担っていただけたらという地域の検討をお願いしている。

【質問】滝山・前沢地域の遊歩道のハンブの段差解消の進捗を伺う。

【答弁】舗装の経年変化の状況把握に努め、ハンブ周辺の舗装補修等の際にはバリアフリーを考慮し、段差の解消等、道路の安全性の向上に努めていきたい。

【質問】遊歩道の環境改善に関して、①滝山五丁目バス停留所遊歩道への休憩施設設置、②さいかちの道への照明増設やベンチ等の設置を求めが見解は。

【答弁】①相談があった際には、近隣住民への配慮も必要となるが、設置について検討をしていく。②まずは現地の状況を調査し、対応を検討していく。

高齢者にやさしいまちへ

関根 光浩
(公明党)



【質問】健常者と認知症の中間に当たる軽度認知障害(MCI)の兆候にいち早く気付くことが大切であると考える。進行を予防するための取り組みを伺う。

【答弁】軽度認知障害は、将来的に認知症に進行する可能性がある状態であり、将来的なりすくを踏まえての生活面での介入を行うことが重要。軽度認知障害があると思われる場合には、医療機関へつなぐことを前提に医療機関の受診なども案内できるかと考えている。

【質問】軟骨伝導イヤホンについて、高齢者に接する機会が多い窓口で試験的に導入することについて見解を伺う。

【答弁】各窓口にて、聞こえの補助としてマイクやスピーカーを設置し、障害福祉課窓口には、様々な支援の機器を用意し、来庁者に個別に丁寧に対応している。軟骨伝導イヤホンについては、都内でも導入自治体があり、引き続き導入効果等にも注視していきたい。

補聴器購入費助成制度の実施を

北村 龍太
(日本共産党)



【質問】クーリングシエルターは、熱中症特別警戒情報等が発表された際にしか開放されない。もっとカジュアルに涼める施設を増やせないか。

【答弁】クーリングシエルターの指定候補地は、市民が休憩できるスペースのある場所を中心に選定しており、通常時の利用も施設のルール等に基づき、利用していただくと考えている。

【質問】補聴器購入費助成制度の実施について、東京都は令和8年度までに都内の全区市町村での実施を目指した支援を計画している。本市でも実施すべきと考えるが、見解は。

【答弁】加齢による身体機能の低下は全ての人に起こり得るものと認識しており、このような広範な対象者に対する公的な助成については、まずは国が対応すべき課題と考えている。その上で、東京都に対しても全額負担を引き続き求めていきたいと考えている。

地域医療の充実を

永田 雅子
(日本共産党)



【質問】これまで多摩北部医療センターの充実のために意見を上げるよう求めてきたが、市はどのような意見を上げてきたのか。

【答弁】「災害時の対応や周産期医療、総合医療、総合診療医を充実させること」で、市民が安心して医療を受けられることができる」などの意見を述べてきた。

【質問】西部地域包括支援センター受託事業者からの令和7年度以降の契約は困難との文書を読み、市長はこの問題について法人側とどのような協議をしたのか。市長自ら出向いてもおかしくない案件と考えるが、見解は。

【市長】市として具体的な項目についてどういったことができるのか、担当を通してしっかりと協議をし、回答した。法人の方々のご決断であるので、私が先方に出向いたらどうなるかと、そういうところではないと考えている。

基幹型の創設で、地域包括の支援を

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】地域包括支援センターのバックアップ体制について、地域ケア係での対応が限界を超えているのではないかと考えるが、見解を伺う。

【答弁】市では、圏域ごとに介護福祉課の職員を配置し適宜サポートを行うことで、基幹型が求められる役割を担っている。今後の体制については検討を行い、人員配置等についても必要があれば、関係部署と調整していきたい。

【質問】図書館指定管理者の収支報告について、人件費として計上された金額が当初の見積もりでかかるとされた金額に満たず、差額は間接経費および利益とされている。人件費として支払ったものが人件費として使われておらず、大きな問題だと考えるが、見解を伺う。

【答弁】計画段階から人員管理のための間接人件費が含まれており、計画と異なる執行はされていないと解している。

富田市長になって一番良かったこと

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】それは東久留米市役所全体が前向きになり、多くの職員が新しいことに積極的に取り組むようになったこと。これまでの公務員は、やらないでできない理由を考える人が多かったが、まずはやってみよう！と考える新しい職員が増えた。一方マイナス点は、新しいことに取り組んだ結果、歳出が増加し財政を圧迫している。やはり改革しかない！優しく寛容な富田市長でも改革から逃げることはできない。もし苦しみから逃げたら次の世代がもっと苦しむことになる。そんな苦しみを将来の市民にさせてはいけません。今できる改革に全力を尽くすことこそ政治の最大の使命。その改革の先にあるのが簡素で効率的な小さな行政と考えるが。

【市長】政府が行っている自治体戦略2040構想研究会の中でも、将来的に半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体を目指すこと示されている。